

大会速報

国労水戸地方本部
第71回定期大会
速報

久保田委員長挨拶

今定期大会は、これからの国労運動と組織をどのように次世代に継承・発展させていくのか、組織の将来展望も見据えた中で、しっかりと議論を行なうことと併

せ、労働条件改善や組織強化・拡大に向けた闘いの強化に向けしっかりと意思統一を図らなければなりません。執行委員会を代表して、

4点の課題に触れながらご挨拶を申し上げたいと思います。

1点目は、政治的課題と平和と民主主義を守る闘についてです。

安倍一体体制のもとで、隠ぺい、改ざん、ねつ造、偽装など、行政や政治札の私物化とウソやごまかしの

「忖度政治」が横行し、民主主義の根幹が揺るがされています。

安倍首相は参議院選挙で改憲派が3分の2の議席を維持できず、自民党単独でも過半数割れしたにもかかわらず「『議論する』のが国民の審判」と強調、改憲論議を加速する動きを見せ、引き続き予断を許さない状況となっております。

安倍政権は、臨時国会で国民投票法改正法案の成立と各党の改憲案の討議を進め、改憲への突破口を開こうとしています。

国民生活と経済を破壊する消費税増税、農業破壊の日米貿易協定、台風15号の災害対応などに加えて、関

電役員の商品受領問題が発覚しました。

さらには沖縄県民投票の民意に逆行した辺野古基地建設の強行や原発推進・被災地の切り捨てなど、国家権力で国民をねじ伏せる施策も進められ、国民主権や地方自治が無視されています。

さらにアベノミクスで大企業と富裕層を待遇する一方で、社会保障の改悪や労働者の過労死を促進する「働き方改革」が進められ、格差・貧困の拡大も進んでいます。

「2020年改憲」を公言する安倍首相は、自衛隊の軍備増強と日米同盟の強化を進め、憲法9条への自衛隊明記をもつて「戦争できる国」を完成させようとしています。

私たちは、安倍9条改憲NO全国市民アクションなど広範な市民団体と立憲野党との共闘で、安倍暴走政治にストップをかけなければなりません。

改めて、茨城平和擁護県

民会議や福島県平和フォーラムなどの「戦争をさせない1000人委員会」

「9条の会」等が取り組む護憲・平和運動に参加し、平和憲法を守る闘いや労働法制改悪反対の大衆運動を強めていくこととします。

2点目は、脱原発・原発再稼働反対の取り組みです。東日本大震災、福島原発事故から8年7カ月が経過しました。

原発事故で失われた人々の生活は戻っていません。旧避難区域では「復興」に向けた努力が続けられていますが、まだまだ住民の帰還には多くの課題が残っています。生活していた所への帰還を待ち続けながらも、その思いが叶わず「無念」のうちに亡くなられた方も多く、原発事故関連死亡は2000人を超え増え続けています。

昨年6月の東電による福島第二原発の廃炉検討表明をしました。しかし、被災者の生活再建や健康への懸念を払拭できるものではありません。

りません。重大事故を起こした甚大な被災をもたらした東電と国の責任は明らかであり、被害者支援賠償の切り捨てを許さず、被害者の人権の確立と補償を求める取り組みを進めて行かなければなりません。

今、女川・東海第二・柏崎刈羽原発をはじめ全国で、原発の再稼働反対の運動が進められています。

東海第二原発は1978年運転を開始し、既に40年を迎えたもとも古い老朽原発であり、30キロ圏に94万人、150キロ圏に3500万人が暮らしており、事故が起きても避難は不可能です。

(裏面へつづく)



世界では、フクシマ原発事故の甚大な被害を教訓に、脱原発の方向にエネルギー施策を転換する国が増えていきます。しかし日本では、

国と電力会社が全国の原発で再稼働を進めています。

私たちの課題は、重大な原発事故による過酷な被害の事実と、8年以上が経過しても元に戻せないフクシマの現実を直視し、そして共有し原発の社会の実現に展望した運動を強めて行くことが求められています。

常磐線の復旧状況は、富岡～浪江間は2019年度末までの運転再開を目指して復旧工事が進められています。今なお、除染・復旧工事における放射能汚染問題は課題となっています。

高濃度の放射能汚染に不安を抱きつつも日夜業務に従事している社員・組合員が数多くいる中で、引き続き、放射線の開示や安全対策が確保と人体への影響がないように健康診断や線量管理などを労働組合として引き続き対応していかなく

ればなりません。

3点目は組織強化・拡大の闘いと国労運動の継承発展への取り組みです。

JR東日本では、昨年2月以降の多数組合・東労組の瓦解により、労務政策は大きな転換点を迎え、JR東日本内での組合未加入者は約3万8千人を越える状況となっています。

私たち国労はこれを組織拡大の最大のチャンスと捉えてきましたが、しかし労働組合への信頼が失墜した職場では、会社の親睦会である社友会の組織化もあり、以前にも増して組織拡大は厳しいものとなりました。

現在の、組合加入状況を鑑みた時に、いかに職場から労働組合の「姿」と「重要性」「必要性」を見せて行くのかが、組織拡大にとって重要となっています。

そのためにも、仕事・安全総点検運動等、職場から創意工夫した取り組みを行うことで、分会活動の活性化につなげていくことが大切です。

こうした中、昨年より36協定などの締結については、

職場においては社員代表を選挙により選出する手続きが取られるなど、職場における労働組合の影響力はかつてないほど後退することになりました。

今年も各職場で過半数代表選挙に立候補し、結果として土浦技セで代表を勝ち取る事が出来ました。また多くの職場で、労働組合の必要性や主張を明らかにして取り組んだことで、組織以上の指示を得て不信任投票まで持ち込むなど善戦しました。

私たち国労に期待する社員がいるということに自信をもち、引き続き対話行動を通して仲間との信頼関係を強め、職場の改善をはじめとした今後の運動に繋げて行く事が大切です。

また国労本部から示されている「国労の課題と方向性」今後5年を見据えた組織ならびに運動展開「いわゆる5年ビジョン」を全組合員で具体化させていく

為に運動の前進と組織整備を着実に進め、次代を担う組合員が主人公となる組織運営が求められています。

水戸地本としては、こうした現状から、組織対策委員会を立ち上げ、今後の組織の在り方や財政面含め付託し、議論して頂き一定の答申を頂いています。

全国で国労加入を決意した仲間へ学び、自分として出来ることは何か、仲間の声を瞬時に掴み、会社に対して改善を求め続けてきた力を再構築することが必要です。

4点目は、安全・安定輸送の確立と労働条件の改善についてです。

昨年7月、JR東日本はグループ経営ビジョン「変革2027」を策定、様々な施策や制度改正のスピードが速まっています。

同時に昨年11月には、「環境変化に的確に対応して具体的な取り組みを進め、『究極の安全』を波及していく」として、新たな安全5か年計画「グループ安全

計画2023」が策定されました。しかし4月には相次いだ輸送障害に対し国土交通省より、「鉄道の安全・安定輸送の確保について」の警告文書が発せられ、検証と対策・改善についての報告が求められました。改めて、社会的影響の大きい鉄道輸送に対する安全への「信頼」が問われる状況となっています。

会社の脆弱点は安全問題であり「仕事・安全総点検」運動を強化し、労働条件の改善をはかるため「職場の要求統一」に向け全力をあげていかなければなりません。

今定期大会の課題と任務は、改めて情勢認識の一致を深める中から、すべての闘いを組織強化・拡大運動に帰結させることです。諸課題の達成に向け全機関、組合員の総団結、総決起を強く訴えらるとともに、議員の真摯な討論により運動方針の補強を要請し、地本執行委員会を代表しての挨拶にさせていただきます。